

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸	
(※)第1期実施計画の事業名	セーフティキーパー事業		財務会計上の事業名	セーフティキーパー事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3011	2	財務会計上の短縮番号	217	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民の安全を守り、安全なまちづくりを推進させるため、安全パトロール隊をはじめ関係機関と協力し、安全なまちづくりを推進する
事業の対象(誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法(どのように)	安全パトロールによる市内巡回
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成13年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		1,227		1,443		1,816		1,856		125.8%
主な内訳	燃料費	536		615		677		785		110.1%
	自動車借上料	293		435		593		744		136.3%
	消耗品費	140		214		161		84		75.2%
人件費(人・千円)		11.00	29,970	11.00	29,970	11.00	30,970	11.00	33,830	100.0%
内訳	正職員	0.70	5,460	0.70	5,460	0.70	5,460	0.70	5,320	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	10.00	24,000	10.00	24,000	10.00	25,000	10.00	28,000	100.0%
	アルバイト	0.30	510	0.30	510	0.30	510	0.30	510	100.0%
支出合計 A		31,197		31,413		32,786		35,686		104.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	31,197		31,413		32,786		35,686		104.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	パトロール業務
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	パトロール業務をアウトソーシングは可能であるが、契約等について精査が必要
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回回数	回	885	859	910	900	900
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回箇所	箇所	80	80	80	80	80
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	1,138	1,119	1,142	1,000	1,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		地域安全確保のため、巡回を充実させたが、想定以上に犯罪件数が増加したため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	市内の巡回等については目標を達しており、効果としては有効的であるが、ガソリン単価の上昇に伴う燃料代の増加により事業費は増加しているが、パトロール車のリース化等による見直しを実施し、長期的視点での経費削減の改善を図る						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度(平成26年度比)の取組	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	巡回目標数を達するべく、巡回を実施し、市内の安全確保に努める
現在抱える課題とその対策	課題: ガソリン代の高騰等環境の変化により、経費削減は難しい状態となっている 対策: 今後、導入費用とランニングコスト等を検討し、ハイブリッド車等の導入を図る
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の実現に寄与するために、事業として継続することが重要であると認識している。緊急要件等には柔軟に対応するとともに、経費削減についても検討し、現状維持を図る

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸	
(※)第1期実施計画の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業		財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3011	3	財務会計上の短縮番号	832	
総合計画の体系	章	第3章人.環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目1国際的・セーフティシティの構築			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	暴力、犯罪、交通事故、災害等を防止するため、市民の安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、生活環境の整備に努める
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、子ども110番の旗の維持・配布
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成13年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市市民安全実行委員会補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		655		605		605		605		100.0%
主な 内 訳	補助金	655		605		605		605		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.40	2,510	0.40	2,510	0.40	2,510	0.40	2,450	100.0%
内 訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計A		3,165		3,115		3,115		3,055		100.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担B									-
	一般財源C	3,165		3,115		3,115		3,055		100.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市民安全のつどい等で委託業務を行っており、業務の一部をアウトソーシングを行っているため。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	子ども110番の旗など一部事業については可能
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	契約等について精査が必要
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市民安全の集い参加者	人	80	60	0	100	100	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	子ども110番の旗の維持	本	500	500	500	500	500	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		26年度は豪雨のため市民安全のつどいを開催できなかったため							
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	市民安全のつどいや街頭キャンペーン等を通して安全への啓発を各種団体と連携しつつ実施しており、安全で安心なまちづくりに寄与しているが、より一層の拡がりを図る工夫についても検討する余地があるため							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	事業を展開することによって、世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助となっており、その効果を継続していくため。	
現在抱える課題と対策	課 題	実行委員会の委員は各種団体の長等になっており、長の交代等による認識不足は生じやすい
	対 策	総会等の機会を捉え、安全の大切さや実行委員会の意義の浸透を図る
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなどのイベントについては、市民に定着してきている。今後も継続させるとともに、事業内容等の検討、改善を進め、より一層の拡がりを図る	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸	
(※)第1期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業		財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3011	4	財務会計上の短縮番号	830	
総合計画の体系	章	第3章人.環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目1国際・セーフティの構築			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	警察、関係機関、関係団体と協力し、地域住民が一体となって防犯活動を推進し、地域で自主防犯活動の推進を図る
事業の対象(誰を、何を)	池田市防犯委員会
事業の手段・方法(どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、防犯委員会の活動に助成を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和62年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市防犯委員会補助金交付要綱

2 事業費等

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		2,600		2,500		2,500		2,500		100.0%
主な内訳	補助金	2,600		2,500		2,500		2,500		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計A		3,380		3,280		3,280		3,260		100.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担B									-
	一般財源C	3,380		3,280		3,280		3,260		100.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	一般市民が防犯活動を行うためには警察等関係機関・団体等の協力が必要のため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予定)	目標値(H26)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議の開催	回	4	4	4	4	4
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	1,138	1,119	1,142	1,000	1,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		犯罪件数が想定以上に増加したため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	犯罪の減少のためには、補助金を活用した啓発等の防犯委員活動を通じて市民や各種団体が警察等関係機関と協力していく必要があるため						

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	補助金の削減(2,600千円→2,500千円)
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	事業を展開することによって、世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助となっており、その効果を継続していくため。
現在抱える課題とその対策	課題 地域における防犯委員の高齢化は着実に進行している 対策 現役世代の取り込みのため、より一層の地域に根ざした活動を促す
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	警察等関係機関や団体との協力関係を強化するとともに、今後も「自分たちのまちは自分たちで守る」という防犯意識の一般市民への広がり期待している。地域における自主防犯活動の推進を図るため、今後、防犯委員会の活動に対して市として助成する必要がある。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸	
(※)第1期実施計画の事業名	防災訓練事業		財務会計上の事業名	防災訓練事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3012	2	財務会計上の短縮番号	7530	
総合計画の体系	章	第3章人.環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目2地域防災計画の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	災害時における広域的な応急対策を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	池田市、豊中市、箕面市、豊能町、能勢町で豊能地区3市2町合同防災訓練協議会を設置し、訓練内容を決定し、合同防災訓練を実施する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成13年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	豊能地区3市2町合同防災訓練規約第2条

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		500		500		500		500		100.0%
主な内訳	負担金	500		500		500		500		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.30	2,340	0.30	2,340	0.80	6,240	0.30	2,280	266.7%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.80	6,240	0.30	2,280	266.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計A		2,840		2,840		6,740		2,780		237.3%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担B									-
	一般財源C	2,840		2,840		6,740		2,780		237.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	職員が参加することに意義があるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
				☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	合同防災訓練の実施	回	1	1
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	8	8	7	7	-	
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		豊能地区3市2町合同防災訓練を五月山体育館にて実施した						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練そのものに加え、お互いに切磋琢磨することで防災力等の向上が見込まれるため						

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	豊能地区の自治体・関係機関が合同で防災訓練を行うことにより、連携ある対応を図っているため	
現在抱える課題とその対策	課 題	訓練手法において、定着してきているが、より実践に応じた内容への改定が必要
	対 策	27年度の3市2町協議会において、今後の訓練について協議を行う
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	南海トラフ地震の被害想定が見直され、甚大な被害が予想される中、広域災害に対する近隣市町との連携は大変重要視されている。26年度は連携訓練を取り入れるなど着実に訓練内容も進化しているが、27年度も訓練内容の改善を図り、職員の応急対応能力の向上を図る	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部みずとみどりの課		担当課長名	西野 健一
(※)第1期実施計画の事業名	河川維持管理事業		財務会計上の事業名	河川維持管理事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3013	1	財務会計上の短縮番号	4930
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	市内河川の適切な維持管理
事業の対象(誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法(どのように)	(一財)池田市公共施設管理公社に補助金を支出し、維持管理業務を実施している。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		9,072		8,472		9,712		10,350		114.6%
主な内訳	補助金	9,072		8,472		9,712		10,350		114.6%
										-
人件費(人・千円)		0.80	5,190	0.65	4,020	0.65	4,020	1.00	6,600	100.0%
内訳	正職員	0.55	4,290	0.40	3,120	0.40	3,120	0.75	5,700	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900	0.25	900	0.25	900	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		14,262		12,492		13,732		16,950		109.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源			515		402		516		78.1%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	14,262		11,977		13,330		16,434		111.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		95.9%		97.1%		97.0%		101.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	(一財)池田市公共施設管理公社に補助金を支出して維持管理を実施
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	苦情・陳情処理件数	件	235	195	187	250	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		維持管理が出来ている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	(一財)池田市公共施設管理公社内における道路、河川、水路及び公園の業務の仕分けを廃止する事により、効率化を図ることが出来る可能性がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度(平成26年度比)の取組	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題とその対策	課 題	草刈・泥上げ等の要望が一年の内で一時期に集中している。
	対 策	効率のかつ計画的な維持管理業務を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨年度の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な維持管理が必要である。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部みずとみどりの課		担当課長名	西野 健一
(※)第1期実施計画の事業名	用排水施設管理事業		財務会計上の事業名	用排水施設管理事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3013	2	財務会計上の短縮番号	4950
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	用排水路等の機能確保による水害の未然の防止
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	緊急的に必要な施設修繕や用排水路等の浚渫土砂処分を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		16,288		16,301		15,517		16,960		95.2%
主な内訳	土地借上料	12,000		12,000		11,000		11,000		91.7%
	修繕料	2,485		2,484		2,899		4,206		116.7%
	処分委託料	1,260		1,285		1,123		1,210		87.4%
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		17,068		17,081		16,297		17,720		95.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	17,068		17,081		16,297		17,720		95.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	池田市が河川及び水路の管理を行っており、機能等の適正な管理は市の責務である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	緊急修繕件数	件	6	4	9	10	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		有効的な施設修繕が出来ている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	豪雨対策として計画的に修繕を行っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題とその対策	課 題	昨年度のような豪雨が発生すると、広域的に被害が発生するおそれがある。
	対 策	有効的な豪雨対策を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨年度の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な修繕業務が必要である。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部みずとみどりの課		担当課長名	西野 健一
(※)第1期実施計画の事業名	用排水施設管理工事		財務会計上の事業名	用排水施設管理工事
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3013	3	財務会計上の短縮番号	4855
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	氾濫防止
事業の対象(誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法(どのように)	土砂の浚渫及び排水路の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		17,850		17,797		17,964		19,000		100.9%
主な内訳	請負費	17,850		17,797		17,964		19,000		100.9%
										-
人件費(人・千円)		0.80	5,190	0.65	4,020	0.65	4,020	0.90	5,840	100.0%
内訳	正職員	0.55	4,290	0.40	3,120	0.40	3,120	0.65	4,940	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900	0.25	900	0.25	900	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		23,040		21,817		21,984		24,840		100.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	23,040		21,817		21,984		24,840		100.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事についてはアウトソーシングの考え方は無い。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施工件数	件	6	6	7	6	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		適切に工事を実施している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	計画的に工事を実施している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度への取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題とその対策	課 題	昨年度のような豪雨が発生すると、広域的に被害が発生するおそれがある。
	対 策	有効的な豪雨対策を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨年度の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な補修工事が必要である。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部みずとみどりの課		担当課長名	西野 健一	
(※)第1期実施計画の事業名	河川情報収集事業		財務会計上の事業名	河川情報収集事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3013	4	財務会計上の短縮番号	4925	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目3治山・治水事業の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	水防対策活動の円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	整備された地域防災システムなどの適切な運用(FAX・電話等)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法・水防法

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		142		136		136		144		100.0%
主な内訳	通信運搬費	142		136		136		144		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.50	3,060	0.45	2,670	0.45	2,670	0.50	3,000	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.25	1,950	0.25	1,950	0.30	2,280	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.20	720	0.20	720	0.20	720	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,202		2,806		2,806		3,144		100.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源			136		136		144		100.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,202		2,670		2,670		3,000		100.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		95.2%		95.2%		95.4%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	河川情報の収集及び市民への防災情報の提供は市の責務である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	FAX着信枚数	枚	154	101	231	150	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		適切な河川情報の収集及び市民への水防情報の提供を行うことが出来た。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	適切な河川情報の収集及び市民への水防情報の提供を行うことが出来た。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度(平成26年度比)の取組	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題とその対策	課 題	河川情報の収集及び市民への水防情報の提供が一元化されていない。
	対 策	水防情報に対する組織を構築していき、関係機関との連携を図っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨年度の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な情報収集が必要である。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部みずとみどりの課		担当課長名	西野 健一
(※)第1期実施計画の事業名	災害防止事業		財務会計上の事業名	災害防止事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3013	6	財務会計上の短縮番号	5350
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	氾濫防止
事業の対象(誰を、何を)	河川等の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法(どのように)	水害時に必要な土のう袋等の備蓄
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		91		70		67		364		95.7%
主な内訳	消耗品費	59		40		67		20		167.5%
	原材料費	30		29		0		128		0.0%
	シルバーセンター活用委託料	0		0		0		216		-
人件費(人・千円)		0.55	3,240	0.55	3,240	0.55	3,240	0.55	3,180	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900	0.25	900	0.25	900	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,331		3,310		3,307		3,544		99.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,331		3,310		3,307		3,544		99.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	土嚢作成業務
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	平成27年度よりシルバー人材センターに土嚢作成業務を委託している。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	土嚢袋の備蓄数量	件	9,394	11,800	10,400	10,400	10,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		平成26年度の豪雨の際、土嚢が役に立った。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成26年度の豪雨の際、土嚢が役に立った。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	半永久的な継続事業の為
現在抱える課題とその対策	課 題 昨年度の豪雨を経験した事により、市民からの土嚢配布の要請が増加している。 対 策 土嚢ステーション等を活用した効率的な土嚢配布を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	土嚢ステーション用の倉庫等の増備が今後は必要である。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸	
(※)第1期実施計画の事業名	防災対策事業		財務会計上の事業名	防災対策事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3014	1	財務会計上の短縮番号	7525	
総合計画の体系	章	第3章人・環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	被災者保護のため避難施設の整備、食料を計画的に備蓄していく
事業の対象(誰を、何を)	市民、通勤・通学者等
事業の手段・方法(どのように)	大阪府重要物資備蓄目標量を計画的に備蓄していく
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成8年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法第5条及び49条

2 事業費等

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		1,445		9,068		9,435		6,199		104.0%
主な内訳	消耗品費	830		7,983		825		2,780		10.3%
	委託料	0		602		6,367		0		1057.6%
	器具費	284		296		1,641		723		554.4%
人件費(人・千円)		0.60	3,460	1.00	6,580	1.30	8,920	1.30	8,700	130.0%
内訳	正職員	0.40	3,120	0.80	6,240	1.10	8,580	1.10	8,360	137.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計A		4,905		15,648		18,355		14,899		117.3%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源			9,068		7,700		5,677		84.9%
	うち受益者負担B									-
	一般財源C	4,905		6,580		10,655		9,222		161.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		42.1%		58.0%		61.9%		138.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	災害対策基本法第49条でも備蓄は市町村の責務となっている上に、発災時に公平・平等に物資を行き渡らせるためにアウトソーシングは難しい

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大阪府重要物資備蓄目標量の確保	%	95	95	100	100	100
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	毛布の備蓄	枚	4,204	4,204	4,200	4,200	2,431
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	アルファ化米の備蓄	食	11,450	12,400	15,900	15,000	8,101
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	粉ミルク	人分	144	144	144	144	86
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	高齢者用食	食	250	250	250	250	163
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない		選択の理由				
				大阪府重要物資備蓄目標量等の備蓄を実施した				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	防災用備蓄品は常に進化していることから、新商品等の情報収集に努め、より効率的に業務が行えないかの検討を図る						

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	地震の被害想定の見直しに伴い、毛布(4,323→2,431枚)やアルファ化米(13,000→8,101食)等の物資目標量の減少	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	引き続き大阪府の示している重要目標の備蓄を実施する	
現在抱える課題とその対策	課題	南海トラフ地震の被害想定見直しに伴い、備蓄量の見直しが予想される
	対策	情報収集に努め、必要な備蓄を進める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成27年度に被害想定が変更された南海トラフ地震への対応等により、備蓄量の見直しが府内で行われている。今後も情報収集に努め、必要な備蓄を実施していく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹	
(※)第1期実施計画の事業名	災害見舞金給付事業		財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3014	2	財務会計上の短縮番号	3090	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民福祉の増進に寄与する。
事業の対象(誰を、何を)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族
事業の手段・方法(どのように)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市災害見舞金支給条例

2 事業費等

区 分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		950		300		1,030		380		343.3%
主な内訳	災害見舞扶助費	950		300		1,030		380		343.3%
										-
人件費(人・千円)		0.16	1,248	0.23	1,794	0.38	2,964	0.23	1,748	165.2%
内訳	正職員	0.16	1,248	0.23	1,794	0.38	2,964	0.23	1,748	165.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,198		2,094		3,994		2,128		190.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,198		2,094		3,994		2,128		190.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	予期できぬ災害等の被災者が対象のため、アウトソーシング導入は不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害見舞金	件	1	1	25	3	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害弔慰金	件	4	1	1	1	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		罹災した者への支援のため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度(平成26年度比)の取組	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。
現在抱える課題とその対策	課題 被災者にとって必要とされる制度であるが、額については今後検討していく必要があると考える。 対策 近隣市の状況を把握し、今後見直しを検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	近隣他市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査課		担当課長名	鎌田 耕治	
(※)第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3015	1	財務会計上の短縮番号	4659	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	既存民間建築物所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成9年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業費等

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		3,356		1,547		13,725		4,050		887.2%
主な内訳	補助金	3,356		1,547		13,725		4,050		887.2%
										-
人件費(人・千円)		0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	0.16	1,216	133.3%
内訳	正職員	0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	0.16	1,216	133.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,994		2,483		14,973		5,266		603.0%
財源	国・府支出金	2,439		1,110		9,249		2,950		833.2%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,555		1,373		5,724		2,316		416.9%
一般財源比率 C÷A		51.2%		55.3%		38.2%		44.0%		69.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	既存建築物の耐震性の向上	件	73	32	35	63	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震診断啓発活動	回	16	15	12	14	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		平成27年までに市内の建築物耐震化率を90%にすることが目標						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		成果については、年々対象物件の撤去や建替え等により、絶対数が減少しているなかで、コンスタントに推移していると思われる。活動については、主に地域の防災訓練時に耐震診断のPRを行っており、効率的であると思われる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	補助額上限を1,000円/㎡又は50,000円に見直し
平成27年度(平成26年度比)の取組	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	補助金額、対象物件等の内容変更なし。事業費において、平成26年度は、大規模建築物耐震診断補助が1件(12,000千円)申請されたが、同様の申請なされる可能性が低いと減少している。
現在抱える課題とその対策	課題 耐震診断を実施された後、耐震設計、耐震改修に移る割合が低いこと 対策 より効果的な啓発、耐震診断実施者へのフォローアップを行っていく
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	国が示す基本方針では、平成27年度までに90%に引き上げていくこととされている。本市においても住宅の耐震化率については、国の基本方針と同様に、平成27年度までに目標値90%とし、今後も、より積極的に耐震化の促進に取り組む必要がある。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査課		担当課長名	鎌田 耕治
(※)第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3015	2	財務会計上の短縮番号	4665
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	既存民間建築物所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成20年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震改修補助金交付要綱

2 事業費等

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		9,578		11,847		7,000		20,000		59.1%
主な内訳	補助金	9,578		11,847		7,000		20,000		59.1%
										-
人件費(人・千円)		0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	0.16	1,216	133.3%
内訳	正職員	0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	0.16	1,216	133.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		11,216		12,783		8,248		21,216		64.5%
財源	国・府支出金	5,789		7,223		4,550		13,500		63.0%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,427		5,560		3,698		7,716		66.5%
一般財源比率 C÷A		48.4%		43.5%		44.8%		36.4%		103.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	既存建築物の耐震性の向上	件	10	13	7	20	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震診断啓発活動	回	16	15	12	14	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		平成27年までに市内の建築物耐震化率を90%にすることが目標						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		成果については、年々対象物件の撤去や建替え等により、絶対数が減少しているなかで、コンスタントに推移していると思われる。活動については、主に地域の防災訓練時に耐震診断のPRを行っており、効率的であると思われる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	補助額を対象金額の1/2、かつ上限100万円に見直し
平成27年度(平成26年度比)の取組	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	補助金額、対象物件等の内容変更なし
現在抱える課題とその対策	課題 国の補助要綱が廃止されたときの本市の補助制度の継続をどうするか。 対策 そのときの情勢や財政などを鑑み継続等を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	国が示す基本方針では、平成27年度までに90%に引き上げていくこととされている。本市においても住宅の耐震化率については、国の基本方針と同様に、平成27年度までに目標値90%とし、今後も、より積極的に耐震化の促進に取り組む必要がある。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査課		担当課長名	鎌田 耕治	
(※)第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3015	3	財務会計上の短縮番号	4668	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	既存民間建築物所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成23年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震設計補助金交付要綱

2 事業費等

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		1,094		1,780		800		3,000		44.9%
主な内訳	補助金	1,094		1,780		800		3,000		44.9%
										-
人件費(人・千円)		0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	0.16	1,216	133.3%
内訳	正職員	0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	0.16	1,216	133.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,732		2,716		2,048		4,216		75.4%
財源	国・府支出金	820		1,335		575		2,250		43.1%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,912		1,381		1,473		1,966		106.7%
一般財源比率 C÷A		70.0%		50.8%		71.9%		46.6%		141.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	既存建築物の耐震性の向上	件	11	18	8	30	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震診断啓発活動	回	16	15	12	14	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		平成27年までに市内の建築物耐震化率を90%にすることが目標						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		成果については、年々対象物件の撤去や建替え等により、絶対数が減少しているなかで、コンスタントに推移していると思われる。活動については、主に地域の防災訓練時に耐震診断のPRを行っており、効率的であると思われる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	補助額を対象金額の1/2、かつ上限100万円に見直し
平成27年度(平成26年度比)の取組	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	補助金額、対象物件等の内容変更なし
現在抱える課題とその対策	課題: 国の補助要綱が廃止されたときの本市の補助制度の継続を確保するかどうか。 対策: そのときの情勢や財政などを鑑み継続等を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	国が示す基本方針では、平成27年度までに90%に引き上げていくこととされている。本市においても住宅の耐震化率については、国の基本方針と同様に、平成27年度までに目標値90%とし、今後も、より積極的に耐震化の促進に取り組む必要がある。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸	
(※)第1期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業		財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3016	1	財務会計上の短縮番号	7546	
総合計画の体系	章	第3章人.環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	自主防災組織の設立と更なる活性化を促進し、地域防災力の向上を図る
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	訓練等を通して自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成10年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法第5条

2 事業費等

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		722		657		353		541		53.7%
主な内訳	消耗品費	139		335		260		162		77.6%
	補助金	583		323		93		379		28.8%
人件費(人・千円)		0.70	4,850	0.70	4,850	0.70	4,850	0.60	3,970	100.0%
内訳	正職員	0.60	4,680	0.60	4,680	0.60	4,680	0.50	3,800	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計A		5,572		5,507		5,203		4,511		94.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担B									-
	一般財源C		5,572		5,507		5,203		4,511	94.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	自主防災組織の設立を促す事業
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	経費等を考慮する必要があるが、決め細やかな啓発等が期待できるため
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	自主防災組織構成世帯比率	%	72	75	75	80	80
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	自主防災組織の結成数	組織	37	40	40	41	40
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	出前講座の開催	回	17	5	8	10	20
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	自主防災組織による防災訓練参加数	人	2,609	3,108	2,788	2,500	2,500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		自主防災組織の拡がりを十分に図ることができなかった						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	自主防災組織の設立を促すため、積極的な声掛けからの設立への変更を模索するとともに、地域防災力の向上のために資機材整備に予算措置を図る						

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度取組(平成26年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	資機材整備への予算措置に加え、積極的な声掛けを実施する
現在抱える課題とその対策	課題:多くの地域で組織化できているが、地域差がある 対策:地域防災の重要性を積極的に訴えとともに、地域に入り込んだ活動を検討する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	南海トラフ地震などの大規模災害において、すべてを公助でおこなうことは困難であり、共助である自主防災組織の育成・活性化は必要不可欠である。今後も必要な予算措置及び手法を検討し、適宜実施していく。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸	
(※)第1期実施計画の事業名	地域防災リーダー養成事業		財務会計上の事業名	地域防災リーダー推進事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3016	2	財務会計上の短縮番号	7549	
総合計画の体系	章	第3章人・環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	平素の防災啓発に加え、発災時の安否確認・避難誘導・避難所運営など地域防災力の向上を図り、地域住民の生命・財産を守る
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	リーダー養成講座の受講を通じて、リーダーの育成
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成23年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市地域防災リーダー設置要綱

2 事業費等

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		977		391		312		554		79.8%
主な内訳	消耗品費	839		252		297		323		117.9%
	郵便料	9		24		15		34		62.5%
	講師報償金	106		91		0		111		0.0%
人件費(人・千円)		0.40	2,510	0.40	2,510	0.40	2,510	0.40	2,450	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計A		3,487		2,901		2,822		3,004		97.3%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担B									-
	一般財源C	3,487		2,901		2,822		3,004		97.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	リーダー養成講座の実施
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	経費等を考慮する必要があるが、多方面からアプローチが期待できるため
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講座回数	回	5	6	5	5	5
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	リーダー委嘱人数	人	226	229	99	108	300
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	講座受講者数	延人	374	332	207	200	200
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		地域防災リーダーの位置づけについて見直しを実施しているため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	地域防災リーダーの位置づけを見直すとともに、多くの市民を対象とした防災講座の開設を行い裾野を広げる						

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	リーダーとしての育成を実施するとともに、裾野を広げる取り組みを実施する
現在抱える課題とその対策	課題: 地域防災リーダーが地域のリーダーとしての真価が発揮できていない 対策: リーダーの練成を行うとともに裾野を広げる養成事業を展開する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	地域防災リーダー自体の趣旨と事業内容を見直し、リーダーがより地域のリーダーとして活躍できる土壌を作っていくことが重要である。リーダーとしてだけでなく、地域で幅広く活躍いただける方を育成し、地域防災力の向上を図る。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸	
(※) 第1期実施計画の事業名	地域防災無線事業		財務会計上の事業名	地域防災無線事業	
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号	3017	1	財務会計上の短縮番号	7540	
総合計画の体系	章	第3章人.環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	防災、災害対策活動の円滑化を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市、市民
事業の手段・方法 (どのように)	地域防災無線の適切な運用を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成9年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法第57条及び79条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		5,449		5,159		7,391		5,130		143.3%
主な内訳	電信料	4,682		4,681		4,906		4,935		104.8%
	手数料	441		42		488		195		1161.9%
	機械器具費	0		0		1,491		0		-
人件費(人・千円)		0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	0.20	1,520	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		7,789		7,499		9,731		6,650		129.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源					1,491				-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	7,789	7,499	8,240	6,650	109.9%				
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		84.7%		100.0%		84.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市独自でアンテナ、無線網を構築するのではなく、MCA無線という一般のデジタル無線を導入しているため
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
				<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	通信訓練	回	1	1
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		通信訓練を随時実施し、適切な運用を行っているため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない)		<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)		
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない)		<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)		
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	防災無線のあり方について現状MCA無線を活用し効率的な導入を図っているが、情報伝達において移動系のみでよいのか情報収集を行い、より有効な手法を検討していく						

平成22年度~平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成26年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	携帯局を4局増局	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	訓練等を通じて、適切な運用を今後も行う	
現在抱える課題とその対策	課 題	情報伝達において、防災無線のあり方の再検討を行う必要がある
	対 策	情報技術の進歩等を踏まえ、各種情報収集に努め、よりよいあり方を検討する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地域防災無線をMCA無線とし、デジタル化は完了している。今後の検討課題として、情報伝達のあり方について情報収集し、技術の進歩等を考慮したより効果的な手段を検討していく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸	
(※)第1期実施計画の事業名	防災等情報関係事業		財務会計上の事業名	防災等情報関係事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	3017	2	財務会計上の短縮番号	7545	
総合計画の体系	章	第3章人.環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	防災情報の伝達による被害を防ぐ
事業の対象(誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法(どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成19年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	防災情報充実強化事業に関する協定

2 事業費等

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(予算)		H26/H25
事業費(千円)		894		909		1,666		1,456		183.3%
主な内訳	電信料	170		170		174		183		102.4%
	情報受診料	0		0		653		545		-
	負担金	634		696		779		653		111.9%
人件費(人・千円)		0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計A		3,234		3,249		4,006		3,736		123.3%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源					653		545		-
	うち受益者負担B									-
	一般財源C	3,234		3,249		3,353		3,191		103.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		83.7%		85.4%		83.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現在、大阪府内の自治体が負担金を出し合い運用しているものであるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームページ閲覧数	回	42,212	74,709	41,814	40,000	50,000
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防災メール登録者数	人	73,764	111,649	148,316	150,000	90,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		防災情報に関するホームページが多様化し、閲覧者が伸び悩んだため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	気象に関する研究は日進月歩であることから、情報収集に努め、活用を図る						

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成26年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	おおさか防災ネットが特別警報、竜巻情報に対応。新たに雨量予測システムの導入	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	新たな気象情報について、情報収集に努め、費用面も考慮し、必要な範囲で導入を図る	
現在抱える課題とその対策	課題	気象情報に関する最新の研究情報の取得
	対策	各種セミナー、勉強会等への参加を図り、理解を深める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今後も各種の気象に関する研究内容の情報収集に努め、適切な情報の把握・伝達・発信を図ることができるよう、勉強会やセミナーへ積極的に参加し、減災につなげる。	